

石巻市地域情報活用生成A I 構築業務プロポーザル質問書に対する回答

No.	質問内容	回 答
1	1. システムの利用規模・インフラに関する質問 市民からの問い合わせ実績・アクセス数について システムの利用負荷（ピーク時）や社外の想定利用者を推測するため、市民（特に二地域居住に関する内容）からのメール及び電話での月間・年間の問い合わせ実績件数を開示いただけますでしょうか。併せて、現在の市公式ホームページの月間PV数や、アクセス集中時の目安となる数値をご教示いただけますでしょうか。	・二地域居住事業はこれから進めていくために実績はありませんが、参考事例として、移住相談の令和7年度新規件数は218件です。なお、電話、メールの内訳は記録していません。 ・市HPの平常時の月間PVは14万～15万ほど、市議会選挙があった月は77万ほどでした。混雑する時間帯の統計は取得していません。
2	利用対象となる職員数について 仕様書には研修対象者数の記載がありますが、ライセンス費用等の見積もりにあたり、全職員（約1,500名）分のアカウントおよび利用環境を想定してシステム構成を組むべきでしょうか。	システムの何の機能を利用するためのライセンスなのか読み取れないため、回答いたしかねます。
3	庁内ネットワークからの利用環境について 「庁内業務への横展開を見据えた環境」とありますが、職員がAI等を利用する際、LGWAN（総合行政ネットワーク）環境からのアクセスを前提とする必要があるでしょうか。それとも、庁内のインターネット接続系端末からの利用（インターネット経由でのアクセス）のみを前提としたシステム構成で問題ないでしょうか。	LGWANの利用は不要です。
4	2. 対象資料のデジタル化・データに関する質問 スキャン対象となる紙媒体の分量について 仕様書に記載されているスキャン対象の紙媒体（市史、広報誌、計画書など）について、現状市で想定しているおおよその分量（具体的なファイル数や、紙媒体であればおおよその総枚数、段ボール箱数など）をご教示いただけますでしょうか。	概算の全体数及びカッコ内にデータ化済の量を示します。 ・市史、旧町史：15,000 ページ(0) ・広報誌：12,000 ページ(6,000) ・総合計画：1,500 ページ(500) ・議会会議録(定例会等)：43,000 ページ(43,000) ・議会会議録(委員会)：1,200 万文字(1,200 万) ・例規：100 万文字(100 万) ・統計書(市HP掲載分)：500 ファイル(500)・45MB

No.	質問内容	回 答
5	投入予定資料の形式・容量・割合について 現在想定されている対象資料全体のうち、紙媒体と既存の電子データ（PDF、Word、Excel 等）のおおよその割合、主なファイル形式、および既存電子データの全体容量の目安をご教示いただけますでしょうか。	概算の全体数及びカッコ内にデータ化済の量、ファイル形式を示します。 ・市史、旧町史：15,000 ページ(0) ・広報誌：12,000 ページ(6,000/PDF) ・総合計画：1,500 ページ(500/PDF) ・議会会議録(定例会等)：43,000 ページ(43,000/検索システム内テキスト) ・議会会議録(委員会)：1,200 万文字(1,200 万/検索システム内テキスト) ・例規：100 万文字(100 万/検索システム内テキスト) ・統計書(市HP掲載分)：500 ファイル(500/Excel)・45MB
6	民間データの収集と著作権等の許諾について 「市内の企業、団体、学校等が保有するもの」について、外部機関へのデータ提供依頼や著作権等の許諾調整は、市が主体となっていくのでしょうか。それとも受託者（事業者）が行う想定でしょうか。	受託者において許諾調整をお願いします。
7	既存の文書管理システムとの連携について 文書のカテゴライズ・分類体系の整理において、現在稼働している電子文書管理システムなどとの体系的な連携（API 連携等）は必要でしょうか。	不要です。
8	3. 業務内容・現状の課題に関する質問 二地域居住に関する現状の業務と取り組みについて 本業務の目的である「二地域居住の推進」について、現在市で実施されている具体的な業務リストや取り組み内容（施策の全体像）について、参考となる資料等がございますでしょうか。	本市では、移住施策のほかに二地域居住施策を積極的に進めていくことにしており、事業の概要については添付資料を参考にしてください。
9	庁内業務の負担となっているポイントについて 仕様書に「業務負担及び労働時間の削減による生産性向上」とありますが、現在、庁内業務において特に負担となっている主な要因や、AI 活用による効率化を強く期待している具体的な業務領域があればご教示いただけますでしょうか。	特筆すべき要因や業務領域はありませんので、これまでの知見に基づいて最適な領域を提案してください。

No.	質問内容	回 答
10	4. スケジュール・費用に関する質問 一般公開の時期について 契約期間は令和 9 年 3 月 31 日までとなっておりますが、構築した独自 AI を市民向けに公開する具体的な希望時期の目安はありますでしょうか。	契約期間内での公開を目途に構築ください。
11	令和 9 年 4 月以降の運用・保守費用について 本業務の契約期間は令和 9 年 3 月 31 日までとされていますが、令和 9 年 4 月以降の継続的なシステム利用料、クラウドインフラ費用、運用保守費用等については、今回の見積限度額の中に数年分を含めて提案する想定でしょうか。それとも、次年度以降は別途保守契約等を締結し、市の予算で費用が支払われる想定でしょうか。	今回は今年度分の経費のみを見込んで算出ください。次年度以降の保守等に係る経費については市で予算化する予定です。
12	5. 参加資格・実績要件に関する質問 参加資格の実績要件（再委託の可否）について 参加資格の(2)実績要件に「国、地方公共団体又は独立行政法人等において、以下の全ての業務を受託した実績があること」とありますが、これは当該機関と直接契約した実績のみに限られるのでしょうか。それとも、当該機関が発注した案件において、元請企業からの再委託として業務を実施した実績も要件を満たすものとして認められるのでしょうか。	直接契約した実績に限定します。
13	参加資格の実績要件（契約期間中の案件）について 参加資格の(2)実績要件について、「令和 3 年 4 月 1 日以降に（中略）受託した実績があること」とありますが、現在契約期間中で業務遂行中の案件（未完了・未納品の案件）であっても、実績として認められるのでしょうか。それとも、既に業務が完了（納品済み）している案件のみが対象となるのでしょうか。	業務遂行中の案件は、受託した実績に含めます。
14	（実施要領 5 (2)実績要件ア）実績要件ア「本業務に類似した生成 A I を基にした検索拡張生成環境構築に関する業務」について、「類似」と判断される業務の範囲をご教示ください。対象分野（自治体向けに限らず民間向けを含むか）や規模の目安があればお示しください。	自治体がサービスする住民向けチャットボット用 R A G 構築及び庁内で利用するエージェントの作成をメインとした業務を想定しており、規模感は特に限定しません。

No.	質問内容	回 答
15	(実施要領 5 (2)実績要件 柱書) 実績の対象先「国、地方公共団体又は独立行政法人等」の「等」には、地方独立行政法人・公立大学法人・第三セクター・公営企業等は含まれますか。また、民間事業者向けの受託実績は実績として認められますか。	地方独立行政法人・公立大学法人・第三セクター・公営企業等は公共的機関として含めます。民間事業者向け実績については、実績として認めません。
16	(実施要領 6 (3)) コンソーシアムで参加する場合、実績要件ア及びイは、同一の代表構成員が「ア・イ両方」の実績を有する必要がありますか。それとも代表構成員がいずれか一方の実績を有していれば足りませんか。	ア・イ両方の実績を有する必要があります。
17	(仕様書 7 / 実施要領 6) 仕様書 7 の再委託の禁止について、コンソーシアム構成員による分担実施は再委託に該当しないと理解してよいでしょうか。また、構成員以外の第三者への一部外注 (例: スキャニング・OCR 作業) は、書面による市の承諾を得れば可能でしょうか。	ご質問のとおりです。
18	(実施要領 3 / 仕様書 4 (1) (7)) 見積限度額 33,000,000 円 (税込) には、業務期間中 (～令和 9 年 3 月 31 日) の生成 AI (LLM) 利用料・クラウドインフラ費用・運用保守費用まで全て含める前提でしょうか。	ご質問のとおりです。
19	(仕様書 4 (2) ア) デジタル化の対象資料 (市史・旧町史・広報誌・計画書・例規・議会会議録・統計資料等) について、概算のページ数・冊数・データ量をご提示いただけますか。	概算の全体数及びカッコ内にデータ化済の量を示します。 ・市史、旧町史: 15,000 ページ (0) ・広報誌: 12,000 ページ (6,000) ・総合計画: 1,500 ページ (500) ・議会会議録 (定例会等): 43,000 ページ (43,000) ・議会会議録 (委員会): 1,200 万文字 (1,200 万) ・例規: 100 万文字 (100 万) ・統計書 (市 HP 掲載分): 500 ファイル (500) ・ 45MB
20	(仕様書 4 (2) ア) 上記デジタル化対象のうち、既に電子化・テキストデータ化が済んでいる資料の割合、又は既存データの有無をご教示ください。	概算の全体数及びカッコ内にデータ化済の量、ファイル形式を示します。 ・市史、旧町史: 15,000 ページ (0) ・広報誌: 12,000 ページ (6,000/PDF) ・総合計画: 1,500 ページ (500/PDF)

No.	質問内容	回 答
		・議会会議録(定例会等)：43,000 ページ(43,000/検索システム内テキスト) ・議会会議録(委員会)：1,200 万文字(1,200 万/検索システム内テキスト) ・例規：100 万文字(100 万/検索システム内テキスト) ・統計書(市HP掲載分)：500 ファイル(500/Excel)・45MB
21	(仕様書 4(1)イ) 学習データ・利用者入力データの国内保管(データレジデンシー)の要件、及び自治体情報セキュリティポリシーガイドライン／LGWANへの準拠の要否についてご教示ください。	学習済みデータについては以下のとおり取り扱います。 ・保管は国内に限ります。 ・本市セキュリティポリシー(総務省ガイドライン準拠)に従います。学習する情報は全て公開済み情報です。 ・LGWANの利用は不要です。
22	(仕様書 4(1)ア・イ／構築・配置環境) 独自AIの構築・配置環境として、インターネット接続環境での提供を想定されているか、LGWAN等の閉域環境での構築・接続を求めるか、又は両者の連携を想定されているかをご教示ください。(外部公開可能情報を扱いつつ不特定多数がWebから24時間365日利用する一方、将来的な庁内業務への横展開も想定されているため。)	インターネット接続環境のみで利用します。
23	(仕様書 4(1)イ・4(3)／利用量超過時の費用負担)「月間利用量は無制限、若しくは発注者の規模から利用量を想定し、利用量上限に達せず、かつ、本調達による契約額内で利用できること」とありますが、想定利用量を超過する利用が発生した場合の費用負担の考え方をご教示ください。追加費用の請求は可能でしょうか。あるいは、受託者において契約額内に収まるよう利用制御・上限設定等を行う前提とされていますでしょうか。	過去の実績に基づいて受託者において契約額内に収まるよう利用制御・上限設定等を行う前提としています。
24	(仕様書 4(1)(3)／想定利用規模) 独自AI及びAIエージェントについて、想定される利用者属性、想定ユーザー数、月間想定質問数、ピーク時同時接続数など、利用量の算定に当たっての前提条件があればご教示ください。	以下の内容を参考にしてください。 ・二地域居住事業はこれから進めていくために実績はありませんが、参考事例として、移住相談の令和7年度新規件数は218件です。なお、電話、メールの内訳は記録していません。 ・市HPの平常時の月間PVは14万～15万ほど、市議会選挙があった月は77万ほどでした。混雑する時間帯の統計は取得していません。

No.	質問内容	回 答
25	(仕様書 9／権利帰属) 「本業務において使用し、及び作成した資料並びに成果物は全て本市に帰属する」とありますが、受託者が本業務以前から保有しているノウハウ、テンプレート、汎用的な設計資産、プログラム部品等については受託者に帰属する前提でよいでしょうか。また、それらを用いて本業務の成果物を作成する場合の権利の整理方針についてご教示ください。	成果を出すための手段としてのノウハウやテンプレート等の事物は、成果物に含まれません。
26	(仕様書 4 (1) イ／既存システム連携) 独自 A I の公開に当たり、既存の市ホームページ、CMS、認証基盤、既存 D X 基盤等との連携要件があればご教示ください。	プロモーションの一環として最も効果的な方法を提案してください。
27	(仕様書 4 (1) イ／ログ・監査・保存要件) 利用ログ、プロンプト、回答履歴、アクセスログ等の保存期間、閲覧権限、監査要件、及び個人情報の取扱いに関する追加要件があればご教示ください。	個人情報は保管しないでください。他の情報は発注者内の管理者のみ閲覧可とします。
28	(仕様書 5／成果物の納品形式) 基本設計書、システム設計書、各種報告書、マニュアル類、オープン化用データ等の納品形式 (W o r d、P D F、データ一式等) に指定があればご教示ください。	Microsoft Office の各型式、又は PDF とします。
29	(仕様書 4 (3)／AI エージェントの対象範囲) AI エージェント導入支援について、庁内各部局の業務調査の対象とする部局数や、作成する AI エージェントの本数 (対象業務数) の目安・上限があればご教示ください。	これまでの知見に基づいて最適な数を提案してください。
30	(仕様書 4 (2)・4 (5)／対象資料の指定範囲) デジタル化及びオープンデータ化の対象資料について、発注者が対象を指定されるのか、又は受託者の提案により対象範囲を拡充してよいのか、対象選定の考え方をご教示ください。	発注者による指定のほか、受託者からの提案も受け付けます。
31	(仕様書 6／委託料の支払) 委託料は実績報告書提出後の支払とありますが、業務期間中における前払金又は概算払い (出来高払い) の制度・可否についてご教示ください。	原則としては実績報告書提出後の支払いとしていますが、協議により変更することも可能です。